

## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 円谷フィールズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊  
 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績 (2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	45,760	△31.7	4,071	△24.2	5,330	△9.8	2,823	△31.5
2024年3月期中間期	67,015	58.7	5,370	52.0	5,907	57.4	4,123	62.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,009百万円 ( 9.7%) 2024年3月期中間期 3,655百万円 ( 9.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.08	44.98
2024年3月期中間期	63.03	62.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	87,704	48,966	50.2
2024年3月期	98,280	55,986	48.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 44,025百万円 2024年3月期 47,727百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	9.2	15,200	28.5	16,100	24.3	11,600	0.4	177.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	65,429,150株	2024年3月期	69,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,259,900株	2024年3月期	3,970,850株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	62,623,610株	2024年3月期中間期	65,419,983株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」およびP.5「（2）今後の見通しについて」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

・当社は2024年11月15日（金）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通しについて	5
(3) 財政状態に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国の経済状況は、長引く中東とウクライナにおける紛争等により不透明な状況ですが、国内個人消費はインバウンド需要が支えとなり全体としては堅調に推移しております。

こうした中、当社グループは「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、グローバルコンテンツビジネス企業に向けた歩みを積極的に進めております。

(株)円谷プロダクションを中核とするコンテンツ&デジタル事業では、日本のIPの人気の世界的に高まる中、本年5月に5ヵ年中期経営計画を策定し推進しております。幅広い人たちに訴求する新たな映像作品を生み出し世界中にディストリビューションすることでブランド力と認知度を高め、それを梃に多様なマーチャンダイジング商品を展開しております。さらに映像企画や商品開発に欠かせない人的基盤・組織体制の構築を進めております。

当事業の主力IPである「ウルトラマン」シリーズは約60年に亘り多くの人々に感動や希望を提供し続け、3世代に愛されるキャラクターとして国内及び中国はもとより他のアジア圏へとそのファン層が拡大しています。新たな映像作品が多言語化やサイマル配信を通じてグローバルでのファンを拡大し、それが過去の映像作品の展開に結び付き好循環を生んでいます。こうしたファン層に支えられ商品カテゴリーの拡がりが続く中国では、MD/ライセンス収入が前年同期比41.2%の増加となりました。

6月よりNetflixで配信を開始した大型長編アニメ映画『ウルトラマン：ライジング』は世界190の国と地域に配信され、公開週の視聴ランキングがグローバルで2位を獲得、69の国と地域で週間ランキングTOP10入りし、北米をはじめ新たな地域や幅広いファン層に「ウルトラマン」コンテンツを浸透させています。

10月より販売を開始したトレーディングカードゲーム『ウルトラマン カードゲーム』は、グローバルで700万パック\*を初回出荷、想定を超える販売消化率で推移しており、追加受注が確実に見込まれております。(※1パックあたり6枚換算)。

また、これらグローバル化を推進する海外拠点であるシンガポール、ソウル、ロサンゼルス の体制構築を進めました。

現在、中期経営計画の柱としてデジタルマーケティングを可能とするECによる商品流通の強化に取り組んでおり、これによって高い利益率を確保するサプライチェーンを構築して参ります。

PS事業ではこれまでフィールズ(株)を中心に、21世紀の成熟した社会に暮らす人々に向けてパチンコ・パチスロをより身近で手軽に楽しめるレジャーにするため様々な取り組みを重ねて参りましたが、これを一層推進するべく本日ダイコク電機(株)との業務提携を発表しました。両社の有為なリソースを結集して、パチンコ・パチスロという遊びに日常的なレジャーとしての新たな価値を生み出しファン拡大に資する施策を協力して推進し、遊技業界の発展に貢献して参ります。

当期におきましては、本年7月に日本政府により偽造防止とユニバーサルデザインの向上を目的として約20年ぶりに実施された新紙幣発行に対応すべく、全国のパーラーでは総設置台数約340万台に付帯する玉・メダル貸機や約7,000店舗に複数台設置されている精算機等のアップデートのため大規模な設備投資が実施されました。これにより、上半期のパチンコ・パチスロ総販売台数は前年同期比10.3%減となりました。こうした環境下、今期は下半期に重点を置いた商品ラインナップとしております。

上半期は、パチスロ『スマスロ ストリートファイターV 挑戦者の道』等約2.8万台、パチンコ機は後発機中心に約2.1万台を販売し、計4機種となりました。第3四半期はパチンコ『P 宇宙戦艦ヤマト2202 超波動』、『ゴジラ対エヴァンゲリオン セカンドインパクト G』等3機種、パチスロ『スマスロ モンスターハンターライズ』、『L 犬夜叉2』等3機種、計6機種を販売し、概ね計画通り既に完売、さらに当週よりパチンコ『e ULTRAMAN 2400★84』の販売を開始し、本日『L 東京喰種』の販売を発表しました。

(株)エース電研は、第1四半期に続き第2四半期も業績が好調に推移しました。なお、同社の中期経営計画を現在鋭意策定中です。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高45,760百万円(前年同期比31.7%減)、営業利益4,071百万円(同24.2%減)、経常利益5,330百万円(同9.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2,823百万円(同31.5%減)となりました。

当中間期における各事業セグメントの概況は、以下の通りです。

### コンテンツ&デジタル事業セグメント

コンテンツ&デジタル事業の中核を担う(株)円谷プロダクションの当中間期の状況は以下の通りです。  
海外MD/ライセンス収入の増加を主因として売上、利益共に前年同期を上回りました。

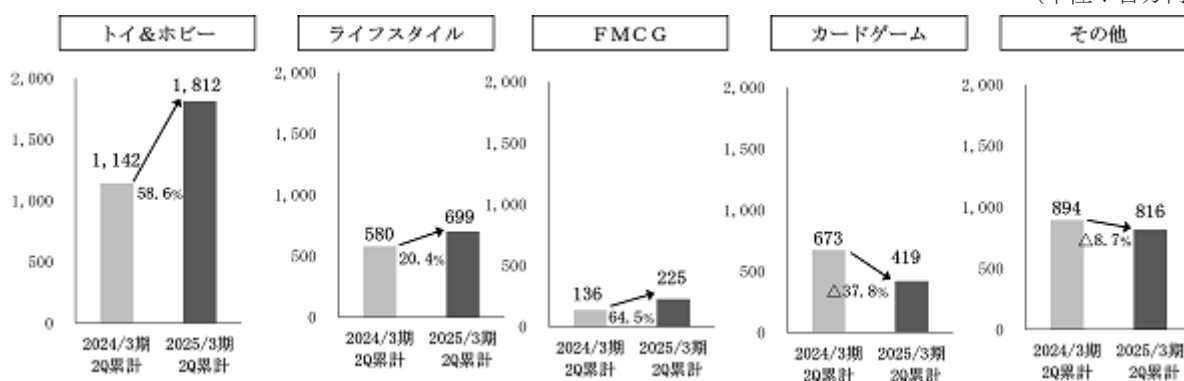
#### 【MD/ライセンス】 3,972百万円(前年同期比15.9%増)

中国の消費者に幅広いカテゴリーの商品が着実に浸透した結果、海外MD/ライセンス収入は3,170百万円と前年同期比35.0%の増加となりました。

各商品カテゴリー別の状況は以下の通りです。

- ① トイ&ホビー：ブロック玩具のライセンス収入が大幅に伸長したほか、低価格帯玩具のライセンシーの幅が広がり、前期比58.6%増の1,812百万円となりました。
- ② ライフスタイル：文具を中心にライセンス収入が増加したほか、日用生活雑貨も堅調に推移し、前期比20.4%増の699百万円となりました。
- ③ FMCG\*：食品分野での増収により、前期比64.5%増の225百万円となりました。  
\*FMCG：日用消費財(食品、飲料等)
- ④ カードゲーム：中国における従来の蒐集型カードゲームのライセンス収入は『ウルトラマン カードゲーム』の発売を控え前期比37.8%減となったものの、直前四半期対比では58.4%増加し419百万円となりました。
- ⑤ その他：国内においては、『シン・ウルトラマン』や『グリッドマン』シリーズのライセンス収入の計上が前期にあったため当期は42.3%減の293百万円となりました。海外においては、中国におけるゲームや企業広告のライセンシーの裾野が着実に拡大し前期比35.2%増の524百万円となりました。

(単位：百万円)



#### 【映像・イベント】 1,569百万円(前年同期比1.2%増)

映像事業では、7月より放送開始した『ウルトラマンアーク』は前作『ウルトラマンブレイザー』に続き中国をはじめアジアの主要な国と地域における同時期放送・配信を行い、高い人気度・認知度を獲得しております。また、Netflixにて世界190の国と地域で独占配信中の『ウルトラマン：ライジング』も映像事業収入に貢献しました。

ライブ・イベント事業では、毎夏恒例の国内大型イベント『ウルトラヒーローズEXPO サマーフェスティバル』を東京に加え新たに大阪でも開催し、好評を博しました。また、アジアの主要な国と地域で開催したイベント『ウルトラマン ザ・ヒーロープレミア2024』がファン層拡大に寄与しました。

[円谷プロダクションの主な事業収入の推移\*]

(単位:百万円)

	2023年4月-9月 (前中間会計期間)	2024年4月-9月 (当中間会計期間)	増減率 (%)
円谷プロダクション売上高	4,897	5,697	+16.3%
うち、MDライセンス収入	3,428	3,972	+15.9%
海外MDライセンス収入	2,348	3,170	+35.0%
国内MDライセンス収入	1,080	802	△25.7%
うち、映像・イベント収入	1,550	1,569	+1.2%

[円谷プロダクションの地域別収入の内訳]

(単位:百万円)

	2023年4月-9月 (前中間会計期間)	2024年4月-9月 (当中間会計期間)	増減率 (%)
海外収入	2,722	3,648	+34.0%
国内収入	2,257	1,893	△16.1%

\*上表の各数値は、円谷プロダクションの売上高を構成する主な事業収入の一部を抜粋して記載しています。

「MDライセンス収入」及び「映像・イベント収入」は、第1四半期より一部集計項目を見直して反映しています。

(株)デジタル・フロンティアは、最先端CG映像制作技術を武器にNetflix作品『シティーハンター』等におけるVFX制作の他、大型アニメ映画やゲーム案件の受託開発が順調に推移しています。

以上の結果、コンテンツ&デジタル事業セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高7,996百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益2,117百万円(同6.9%増)となりました。

**PS事業セグメント**

当中間期の遊技機販売実績は下表の通りとなりました。また、(株)エース電研は機器設置工事等が堅調に推移したことに加え改刷対応も追い風となり、第1四半期に続きPS事業の利益を押し上げました。

[PS事業セグメントの遊技機販売台数]

	2023年4月-9月 (前中間会計期間)	2024年4月-9月 (当中間会計期間)	増減率 (%)
パチンコ	85,748台	20,961台	△75.6%
パチスロ	40,277台	27,675台	△31.3%
合計	126,025台	48,636台	△61.4%

以上の結果、PS事業セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高37,196百万円(前年同期比37.0%減)、営業利益3,122百万円(同30.7%減)となりました。

**その他事業**

その他事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高835百万円、営業利益1百万円となりました。

(2) 今後の見通しについて

**コンテンツ&デジタル事業セグメント**

10月25日より『ウルトラマン カードゲーム』スターターデッキ商品を、11月8日よりブースターパック商品の販売を開始しました。国内、中国をはじめアジア、北米、欧州など計23の国と地域に展開し、下表の通り約4,400万枚(約700万パック相当)を初回出荷しました。前述の通り販売消化率は想定以上であり追加受注が確実に見込まれます。さらに、2025年1月には新たなエクストラデッキ商品及びブースターパック商品をグローバルで発売します。

[ウルトラマン カードゲームの出荷状況(速報ベース)]

	出荷枚数
国内	約2,200万枚
海外	約2,200万枚
うち中国	約1,400万枚
うちアジア	約500万枚
うち北米	約200万枚
うち欧州	約70万枚
<b>合計</b>	<b>約4,400万枚</b>

『ウルトラマン カードゲーム』の発売にあわせ、販売重点地域である中国、日本、米国を中心に、TVCMやSNSを活用したデジタルマーケティング等、各地域の特質に合わせたプロモーションをグローバルで展開しています。下半期においてもこれらのプロモーションを積極的に行い『ウルトラマン カードゲーム』を世界的に盛り上げ、販売拡大に繋げて参ります。

**PS事業セグメント**

第3四半期には下表の機種を販売しいずれも完売しました。第4四半期納品機種の販売も前述の通り順調に進捗しています。

[第3四半期の主な販売タイトル]

区分	主な販売タイトル(※PBはプライベートブランド)	スマート遊技機
パチンコ	P 宇宙戦艦ヤマト2202 超波動	
	スマパチ SSSS. GRIDMAN (PB)	○
	P ゴジラ対エヴァンゲリオン セカンドインパクト G	
	e ゴジラ対エヴァンゲリオン セカンドインパクト G 破壊神覚醒	○
パチスロ	L 真・一騎当千	○
	スマスロ モンスターハンターライズ	○
	L 犬夜叉2 (PB)	○

※現時点で発表済みの販売タイトルを記載

以上の通り各セグメントの業績は順調に推移しており、2025年3月期の連結業績予想は5月14日公表の内容から変更ありません。

(注1) 本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。



### (3) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、52,993百万円と前連結会計年度末比11,855百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、9,556百万円と前連結会計年度末比116百万円の増加となりました。これは主にその他に含まれる工具、器具及び備品の増加によるものです。

無形固定資産は、2,279百万円と前連結会計年度末比122百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、22,874百万円と前連結会計年度末比1,285百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は87,704百万円と前連結会計年度末比10,575百万円の減少となりました。

#### (負債)

流動負債は、28,632百万円と前連結会計年度末比1,977百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、短期借入金の増加および未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、10,105百万円と前連結会計年度末比1,577百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は38,737百万円と前連結会計年度末比3,555百万円の減少となりました。

#### (純資産)

純資産の部は、48,966百万円と前連結会計年度末比7,019百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による減少、配当金の支払いによる利益剰余金の減少および非支配株主持分の減少によるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,555百万円減少し、21,258百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,269百万円(前年同期は2,448百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5,362百万円、棚卸資産の増加4,528百万円、仕入債務の減少2,370百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,334百万円(前年同期は4,675百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出556百万円、関係会社株式の取得による支出337百万円、貸付金による支出162百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10,953百万円(前年同期は1,443百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出6,310百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,037百万円、配当金の支払額2,613百万円によるものです。



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,914	21,358
受取手形、売掛金及び契約資産	10,391	9,282
電子記録債権	2,744	1,963
商品及び製品	142	549
仕掛品	6,296	9,345
原材料及び貯蔵品	3,816	4,486
商品化権	2,123	2,525
その他	4,451	3,517
貸倒引当金	△31	△36
流動資産合計	64,848	52,993
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,360	5,360
その他	4,079	4,196
有形固定資産合計	9,440	9,556
無形固定資産		
のれん	1,395	1,255
その他	1,007	1,024
無形固定資産合計	2,402	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	13,131	13,736
長期貸付金	1,802	1,819
その他	8,033	8,661
貸倒引当金	△1,379	△1,343
投資その他の資産合計	21,588	22,874
固定資産合計	33,431	34,711
資産合計	98,280	87,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,961	8,015
電子記録債務	1,460	2,017
短期借入金	6,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	1,661
未払法人税等	2,414	1,321
賞与引当金	758	554
役員賞与引当金	216	-
その他	6,400	7,062
流動負債合計	30,610	28,632
固定負債		
長期借入金	5,503	3,956
役員退職慰労引当金	169	32
退職給付に係る負債	1,447	1,485
資産除去債務	1,331	1,333
その他	3,230	3,297
固定負債合計	11,682	10,105
負債合計	42,293	38,737

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,390	9,059
利益剰余金	33,942	30,410
自己株式	△1,631	△3,465
株主資本合計	47,649	43,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	38
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整累計額	37	34
その他の包括利益累計額合計	78	73
新株予約権	203	289
非支配株主持分	8,055	4,651
純資産合計	55,986	48,966
負債純資産合計	98,280	87,704

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	67,015	45,760
売上原価	54,666	33,267
売上総利益	12,348	12,492
販売費及び一般管理費	6,977	8,421
営業利益	5,370	4,071
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	128	8
仕入割引	11	19
持分法による投資利益	400	1,178
出資分配金	8	6
その他	46	111
営業外収益合計	602	1,333
営業外費用		
支払利息	28	41
資金調達費用	2	1
減価償却費	11	13
その他	23	18
営業外費用合計	65	74
経常利益	5,907	5,330
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	34
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産除却損	7	3
減損損失	13	-
特別損失合計	21	3
税金等調整前中間純利益	5,886	5,362
法人税等	1,061	1,348
中間純利益	4,825	4,013
非支配株主に帰属する中間純利益	701	1,190
親会社株主に帰属する中間純利益	4,123	2,823

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,825	4,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,167	0
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,169	△3
中間包括利益	3,655	4,009
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,952	2,818
非支配株主に係る中間包括利益	702	1,191

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,886	5,362
減価償却費	426	505
のれん償却額	142	140
出資金償却	338	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△159	△216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	35
受取利息及び受取配当金	△134	△18
支払利息	28	41
持分法による投資損益(△は益)	△400	△1,178
売上債権の増減額(△は増加)	△15,522	1,889
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,078	△4,528
未収入金の増減額(△は増加)	△2,098	829
仕入債務の増減額(△は減少)	14,985	△2,370
有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)	453	903
未払又は未収消費税等の増減額	△1,222	51
その他	376	△263
小計	△966	1,191
利息及び配当金の受取額	134	314
利息の支払額	△28	△41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,587	△2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,448	△1,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△596	△434
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△147	△121
投資有価証券の取得による支出	△411	△23
投資有価証券の売却による収入	37	149
関係会社株式の取得による支出	△141	△337
持分法適用関連会社株式取得による支出	△3,167	△8
貸付けによる支出	△320	△162
貸付金の回収による収入	4	46
その他	66	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,675	△1,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△549	2,000
長期借入れによる収入	2,950	-
長期借入金の返済による支出	△1,877	△1,204
自己株式の取得による支出	△0	△6,310
配当金の支払額	△1,959	△2,613
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,037
その他	△7	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△10,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,567	△13,555
現金及び現金同等物の期首残高	36,497	34,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,929	21,258

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議し、2024年5月15日付で3,500,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が6,310百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2024年5月31日付で3,970,850株を消却しました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金および自己株式がそれぞれ4,221百万円減少しています。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己株式が3,465百万円となりました。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」が140百万円増加し、「利益剰余金」が140百万円増加しています。

なお、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の連結損益計算書における経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益および親会社株主に帰属する中間純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ& デジタル事業	PS事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,336	58,878	66,214	800	67,015	—	67,015
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	144	216	5	221	△221	—
計	7,409	59,022	66,431	805	67,236	△221	67,015
セグメント利益	1,980	4,506	6,486	20	6,507	△1,136	5,370

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,136百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,190百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ& デジタル事業	PS事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,833	37,092	44,925	834	45,760	—	45,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	163	103	267	0	268	△268	—
計	7,996	37,196	45,192	835	46,028	△268	45,760
セグメント利益	2,117	3,122	5,239	1	5,241	△1,170	4,071

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,170百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,164百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。